

平成24年度 事業報告

公益財団法人さわやか福祉財団

本文カッコ内の名称は当該事業
の補助・委託・助成等の先。

「公益目的事業」

平成24年度の公益目的事業は、前年度に引き続き東日本大震災復興支援を最大の柱として実施した。

1. ふれあい推進事業

(1) 復興支援プロジェクト

東日本大震災の復興を支援するため、前年度に引き続き重点地域に「地域包括ケアの町」づくりを強力に働きかけた。住民が主体的にまちづくりに参画し、ふれあい・助け合いながら、いきいきと暮らせる地域復興の新たなモデル形成を目指して、国への提言をはじめ、自治体、医療・福祉関係者など多様な層を巻き込みながら復興まちづくりを具体的に推し進めた。

当財団が提唱した「地域包括ケアの町」の復興理念は、被災地の住民の大きな支持を得て、重点地域の被災自治体が進める復興まちづくりの指針としてもらうことができた。被災地では住まいの建設等ハードの復興を急ぐ一方で、将来を見据えた地域全体の設計図づくりが遅れている。担当職員が全国のさわやかインストラクター・ブロックと連携して、頻りに被災地に入り丁寧に住民の声を引き出しながら、集約した意見を行政や医療・福祉関係者につなぎ、目指す復興の道筋を強力にリードした。

また、福島県については、県外避難者のネットワークづくりを引き続き東京で積極的に行った。同様に福島県からの避難者を支援している他県の団体との連携や情報収集を行い、得た情報は紙面やブログ、フォーラム・交流会の場などで広く発信した。

◎被災地重点地域：計10地域

岩手県：大槌町、釜石市、大船渡市 / 宮城県：気仙沼市、南三陸町、石巻市、塩竈市浦戸諸島、山元町 / 茨城県：北茨城市 / 東京都

(担当ブロック)

大槌町・近畿ブロック、釜石市・北海道ブロック・中国ブロック、大船渡市・九州1ブロック、気仙沼市：九州2ブロック、石巻市・関東ブロック、山元町／北茨城市／東京都県外避難者・北関東ブロック。他にさわやかインストラクター個人参加。

【主な取り組み】

①フォーラム・宿泊勉強会等の開催と提言の実施

「地域包括ケアの町」づくりの理念を具体的に各モデル地域の復興に反映していくため、共生のまちづくりプロジェクトと共同で、首長の参加も得て住民や関係者を集めた復興共生フォーラムを実施し、最後まで自宅で暮らせるための仕組みをどう創るかの合意づくりを強力にすすめた（フォーラム7か所。詳細は、共生のまちづくりプロジェクト参照）。

また、住民が復興に向けた町の将来を真剣に考え合うバスツアーは前年度6重点地域で実施したが、当年度も大槌町で5月に「宿泊勉強会」と銘打ったバスツアーを行った（岩手県雫石・参加者76名）。これらのフォーラムとバスツアーにより、参加した住民はもとより、彼らを起点としてさらに各地域の住民同士の絆づくりが大いに進んだ。またその後、

住民も入った地域内の多様な層のネットワーク構築につなげることができた。

さらにフォーラムやバスツアー終了後は、そこで出た意見を、市・町に提言書として報告し、できる限り具体的な回答を得て、それをまた住民に伝えるという形で実行に向けて働きかけを続けた。

◎提言書提出先：大槌町、釜石市、大船渡市、南三陸町、石巻市、山元町

②住民組織の立ち上げ・活動支援

前年度からのバスツアーやフォーラムを契機とし、地道に被災地住民に働きかけて、各地に住民の声のまとめ役や助け合い活動の中心となる共助グループの立ち上げ支援を行い、各重点地域での活発な活動につなげることができた。

◎住民グループ：大槌町「新生おおつち」、大船渡市「大船渡共生のまちづくり会」、石巻市「誰でも住み続けられるまちを話し合う会」、山元町「山元町を愛する会」「山本未来ネット」。

③地域通貨フォーラムの実施

避難生活で壊れた絆の再生と地域商店街の活性化を目的に、地域通貨を活用した復興プログラムの具体的な検討を5地域でスタートさせた。「復興応援地域通貨」と名付けて、寄付を基にした被災地用の独自の仕組みを提案し、その取り組みを紹介していくための地域通貨フォーラムを時間通貨推進プロジェクトと共同で仙台で開催した（詳細は、時間通貨推進プロジェクト参照）。

④福島県からの県外避難者支援

前年度に引き続き、東京都、災害復興まちづくり支援機構（弁護士・技術士など15士業の専門家による支援組織）、株式会社パソナ等と連携して、福島から東京に避難してきた住民同士のつながりづくりや、出身元行政関係者と住民との意見交換及び専門家との相談の場づくりとしてのフォーラム、交流会を行った。開催にあたっては、相談ブースを設けて原発被害の賠償問題や就業等の個別相談を実施し、また元居住地域に関する情報提供・意見集約を重ねて実施するなど、避難者の孤立防止と帰還問題を考える取り組みを強力に展開した。

併せて「福島県被災者同行会」（563名／310世帯。3月31日現在）の事務局を引き続き担いながら、会員がより主体的に運営していけるよう世話人会を発足させ、ほぼ毎月会合を共に持って活動の内容、方向を話し合う機会とした。

また、『同行会ニュース』を会員向けに13回発行、さわやかインストラクターを通じて全国に配布する『わすれな草』を9回発行、専用ブログも開設し、避難者支援のための情報を全国に向けて発信した。

◎フォーラム等：計8回 合計576名参加

（被災者406名、専門相談者・スタッフ170名）

5月「浪江町被災者交流会&災害・暮らしの相談会」（東京・八重洲富士屋ホテル）、7月「県外避難者のこれから 住民の声を伝えようフォーラム」（東京・八重洲富士屋ホテル）、12月「ふくしま避難者交流会」（東京・国際フォーラム）、10月～3月「福島ふるさと交流会」（東京各所・計4回）、3月「県外避難者全体交流会」（東京・アーバンネット神田）。

◎世話人会：計8回（於・財団事務所）

⑤寄付義援金募集・支援活動等

全国から引き続き「寄付義援金」を募集し、フォーラムやバスツアーの被災者参加費用、被災地住民の共助活動など、被災者に直接かかわる活動に活用した。併せて支援のために「財団義援金」をふれあい遺贈基金の関美江基金から独自に追加拠出し、本プロジェクト

事業を有効に遂行するため、職員・関係者の移動費、事務管理費、現地活動費等支援活動全般の経費に充当し、継続的な活動の基盤とした。

(2) 共生のまちづくりプロジェクト

住民をはじめ行政や医療・福祉等地域づくりに関係する多様な人々が一堂に会して、「共生」「尊厳」をキーワードに、みなで自分たちの地域のこれからのあり方を考える「共生まちづくりフォーラム」を、復興支援プロジェクトと共同して被災地を含む全国計 15 か所で実施した。

当財団が被災地で強力に展開している「地域包括ケアの町」の理念は、超高齢社会を迎える日本のこれからのを支える重要なものであり、その理念に則った具体的な仕組みを各地に根付かせていくことが不可欠となる。最後まで自宅で心豊かに暮らすために、ふれあい・いきがいをどう仕組みとして組み込むか、それぞれの地域の特色を生かしながら考える機会としてもらい、大変好評を得た。いずれも単発のイベントとして終わらせることなく、これからの地域の在り方を具体的に考えるきっかけとなっている。

(住友生命保険相互会社)

No	開催日	フォーラム名	開催地	参加者数
1	7月14日	復興・共生フォーラム I N大船渡	大船渡市	200名
2	7月22日	復興まちづくりフォーラム in 山元町	山元町	250名
3	8月26日	生きやすいまち気仙沼フォーラム	気仙沼市	180名
4	8月29日	復興・共生フォーラム in 大槌	大槌町	200名
5	10月28日	最後まで地域でくらすまち石巻フォーラム	石巻市	110名
6	11月25日	復興・共生フォーラム in 釜石	釜石市	100名
7	12月 2日	復興まちづくりフォーラム in 南三陸町	南三陸町	124名
8	12月 9日	共生フォーラム in 札幌	札幌市	306名
9	2月17日	共生のまちづくり in 真地	那覇市	86名
10	3月 1日	おらんくのまちづくりフォーラム	須崎市	123名
11	3月 2日	地域共生フォーラム in ひろしま	広島市	54名
12	3月 2日	共生型福祉サービス推進フォーラム in 金沢	金沢市	49名

以上は住友生命協賛

No	開催日	フォーラム名	開催地	参加者数
13	7月28日	地域包括ケアの充実に向けた研修会	越前市	120名
14	10月27日	共生型福祉サービス推進フォーラム in 上越	上越市	85名
15	3月10日	共生フォーラム in 新ひだか町	新ひだか町	130名

以上は当財団・ブロック独自開催

(3) ブロックとの協働戦略プロジェクト

① ブロックとの協働戦略

全国 13 ブロックそれぞれに、年次計画として工程表をつくり、地域ごとに取り組む課題や事業について確認整理し実行した。7月に栃木県宇都宮市、2月に東京で開催した「ブロック全国協働戦略会議」では、震災復興支援に関する各ブロックの対応をはじめ、ふれあい・いきがいをいかに広げていくか、「地域包括ケアの町」の理念に基づき、国の「日常生活支援総合事業」の活用を含めて、各ブロックで詳細な戦略討議を行い、各地域での取り組みの推進を図った。

②さわやかインストラクター候補者の養成

新しいふれあい社会づくりを担うさわやかインストラクターの養成研修を、前期・中期・後期研修に分けて実施した。前記と後期研修は東京、中期研修は山形県山形市・天童市で現場実地研修として行い、ふれあい・いきがい活動の現場や、他の機関・サービスとの連携状況などを実践者と共に学習した。その結果、当年度は、10名を新さわやかインストラクターとして委嘱し、総勢174名となった（3月31日現在）。未配置県は岩手、富山、愛媛の3県である。

（財団法人JKA・競輪補助事業）

（4）住民参加の仕組みづくりプロジェクト

群馬県富岡市でのふれあいの居場所づくり2年目に取り組んだ。9月には、ふれあいの居場所実践者を講師に「ふれあいの居場所づくり研修会」を開催、前年度いくつか居場所が始まったところで、さらに広く周知をしてふれあいの居場所の必要性を市民に発信した。

11月・12月には、群馬県内と新潟の居場所に出向いて行う実地研修会を開催し、現場での具体的なノウハウを体験型で学ぶことで立ち上げにつなげることができた。市内で20か所近くの居場所が立ち上げの準備をしている。

また、福岡県行橋市では、過去仕掛けを継続してきた福祉村準備構想をきっかけに地域で取り組む団体も設立された。地域課題の解決に向け、ふれあいボランティア活動の実践及び、地域活動を地域の活性化と周辺地域の方々との連携による取り組みの基礎づくりにつなげることができた。

（富岡市）

（5）立ち上げ支援プロジェクト

連合・愛のカンパ助成金は、日本労働組合総連合会の組合員の方々のカンパを原資とするもので、草の根型市民活動の団体立ち上げ、新規事業立ち上げを初期運営資金面から支援した。昨年度に引き続き、ふれあい・助け合い活動に加え、東日本大震災の被災者・被災地を支え、その復興に向けた活動を立ち上げようとする事業が多く寄せられ、応募は全国39都道府県から142件の応募となった。提供原資に限りがあることから、活動内容はもとより地域性も加味して、1団体の配分上限額は14万円とし、29団体、助成金総額4,253,000円を支援した。

（連合・愛のカンパ）

（6）地域ふれあい啓発プロジェクト

地域での助け合い、インフォーマルサービスやふれあい活動への意識啓発を底辺から広く一般市民の方々に働きかけていくことを目的に、地域のさまざまな支援団体、若者から勤労者、高齢者まで世代を超えた緩やかで幅広いネットワーク形成につながるよう、尊厳を大切にお互いが自立しながらいきがい等を考える集い「映画とフォーラム」を7月に多摩市（東京・参加者230名）、10月に鳴門市（徳島・参加者450名）で開催した。

（アフラック）

（7）ふれあいの居場所推進プロジェクト

当初はプロジェクトチームを立ち上げて、ふれあいの居場所から発展する様々な効果や活動を調査し事例を発信して、全国にふれあいの居場所を広めていく計画としていたが、活動調査に取り組むことができなかった。被災地での具体的な居場所づくり推進に努め、大槌町、大船渡市、塩竈市、釜石市、山元町などで、各担当者が居場所づくりを働きかけ、具体的な立ち上げを検討するところまでつなげることができた。

また、当財団が過去作成した居場所ガイドブックが静岡県や秋田県で活用され、インストラ

クターの働きかけにより、県の事業にふれあいの居場所が取り組まれ広がりにつなげることができた。

(8) 時間通貨推進プロジェクト

被災地における住民同士の絆をつくり、町の商店の活性化を目的とした地域通貨「復興応援地域通貨」を推進するため、委員会を立ち上げ、被災地で取り組まれている地域通貨をリサーチして構想を組み立てた。

また、3月には、被災地の住民の皆さんを対象にして「みんなで被災地の住民同士の絆をつくり 町のお店を元気にしよう！ 地域通貨によるまちづくりフォーラム」を仙台で開催した。岩手県、宮城県、福島県の被災地も含めて約100名の参加を得て、「復興応援地域通貨」について理解を広げ、各地で取り組めるかどうかをパネルディスカッションで議論をした。その結果、被災地の参加者の共感を得て、5つのモデル地区（岩手県大槌町、釜石市、大船渡市、宮城県南三陸町、塩竈市）で復興応援地域通貨を活用したまちづくりを具体的にすすめていくこととなった。（財団法人JKA・競輪補助事業）

2. 社会参加推進事業

(1) 人間力再生プロジェクト

昨年度に引き続き社会参加活動をされている方に、「名刺両面大作戦」として、個別に名刺裏面の活用を提案し、毎月情報誌『さあ、言おう』の名刺両面大作戦レポートで紹介する取り組みを行った。一方、多くの企業の勤労者が、東日本大震災直後からボランティアとして被災地支援に出かけており、勤労者の社会参加が進んだが、これを平時の地域参加につないでいくところが今後の課題となっている。企業出身の男性高齢者が地域活動へ参加する有効な取り組みの一つとして、渉外プロジェクトと連携して、「市民後見人」推進の取り組みを実施した。

また、復興応援地域通貨活用検討を、「商店等事業者の地域参加活動推進」の観点から、ふれあい推進事業との連携により取り組みを実施した。

(2) 子ども育成支援プロジェクト

子どもが社会参加を通じ、地域との交わりの中で自助・共助を育む仕組みづくりに向けて、各年齢層を対象に取り組んだ。従来より当財団がすすめてきた、ふれあいボランティアパスポート事業では、全国に33,255冊を配布、児童・生徒28,066人（96校）が参加し、寄せられた参加児童感想文の表彰や文集を作成して配布した。子どもたちの心の成長とボランティア活動への自然な目覚めにつなげることができた。

また、8月に高等学校教諭を中心に「スクールボランティアサミット」を開催（参加者53名）し、10月には山形県ヤングボランティアフェスティバルへの被災地高校生招待の実施（3名）や、さらに、幼児期の人間力を育てる研究を大学関係者とともにスタートさせた。

(3) スポーツふれあいプロジェクト

「お年寄りには喜びを、選手には社会貢献活動を、子ども達には労りの気持ちを育む」をモットーにスポーツ6種目で全国各地の老人施設を訪問し開催してきた。種目及び開催地は以下のとおりで、プロジェクトスタート以来開催回数は合計189回、延べ参加人数は17,637名となった。

	種 目	協力団体及び開催地
1	サッカー	サンフレッチェ広島（広島市）、桜台F C（臼井市）、グルージャ盛岡（大槌町）、飯田サッカースポーツ少年団（浜松市）の協力で開催。延べ310名
2	卓球	T T F Cの協力で福島市で開催。70名
3	剣道	東京都港区剣道連盟の協力で港区で開催。80名
4	新体操	ソレイユ（川崎）の協力で川崎市で開催。80名
5	柔道	神奈川県柔道連盟所属「善導館」の協力で2回開催。160名
6	バレーボール	女子バレーボールチーム「J Tマーヴェラス」の協力で尼崎市で開催。70名

（４）民間支援創出プロジェクト

①寄付文化普及チーム

さわやかインストラクターを中心に、袋井市、鯖江市、笠岡市、佐賀市、那覇市の5か所で、それぞれ3～4回、寄付文化普及研究会を開催した。地元のNPO法人、企業、行政、その他、多様な人材が延べ300人以上参加し、ふれあい活動の現況と、地域でそれを支える寄付の必要性について認識を新たにしてもらうことができた。11月には合同研究会を開催し、各地の情報を共有すると共に、脇坂誠也税理士を講師に、新寄付税制や改正NPO法による認定取得などについて学習した。（住友生命保険相互会社）

②社会支援促進チーム

広く公益活動への民間支援を促進するため、具体的な寄付の働きかけに取り組んだ。当財団として地域にNPO・市民活動を広げていく活動成果を得られている一方で、結果として全国からの会員は地域に分散するなど減少傾向となった。また法人会員も経済不況によるものや合併などにより、減少となった。引き続き地道に活動の意義を理解してもらえるよう、各人でPR活動を行った。また「きふきふ」の活用によるホームページサイト寄付など、多様な寄付の仕組みを模索した。

	平成24年度末	前年度末比増減
個人A会員	729名	△51名
個人B会員	932名	△78名
（小計）	（1,661名）	△129名
法人A会員	64社	△1社
法人B会員	157社	△13社
（小計）	221社	△14社

③遺贈チーム

新たに3件の遺贈があり、不動産・金融資産等のご寄付を頂戴した（故齋藤規子氏、故平栗稔氏、故小島正治氏）。頂戴した遺贈ご寄付は、ふれあい遺贈基金として個別の基金を創設し、生前のご希望に応じてお名前を冠として、故人の思いを引き継ぎながら、当財団が目的とする重要な事業に活用させていただくこととしている。併せて、金融機関に寄付先候補として、当財団の活動を紹介してもらえるよう、引き続き働きかけを行った。

3. 情報・調査事業

(1) 情報誌発行プロジェクト

新しいふれあい社会づくりを目的に、誌面を通じた問題提起・社会改善のための情報誌『さあ、言おう』を月刊で発行した（年12回）。新しいふれあい社会づくりを全国に広げることを目的に、地域づくりのモデル情報として位置づけ、東日本大震災の復興まちづくりの記事に重点を置いた誌面づくりを行った。

具体的には、被災地の重点地域で取り組んでいる「地域包括ケアの町」づくりの現状を毎月継続して掲載し、特に住民主体のまちづくりの観点から課題や成果を細かく発信した。

併せて、誌面の内容は、全頁当財団のホームページに掲載し、強力に発信を行った。

（各月定期発送先の主な目安）

個人・法人会員	約3,700部
NPO・ボランティア団体	約1,300部
地域包括支援センター	約3,300部
会員以外の企業、自治体、学校、各種団体、オピニオンリーダー等	約500部

（個別配布先）

各種研修会、フォーラム、講演会時、インストラクター活動活用分等 約1,200部

（財団法人JKA・競輪補助事業）

(2) 統括広報プロジェクト

誰もが最後まで自宅で心豊かに暮らせるための意識啓発、制度改善、生き方への提言、これらの時流づくりを目的に、ご支援者をはじめ広く社会に向けた情報発信に取り組み、当財団が目指す新しいふれあい社会づくりを推し進めた。

①各種パンフレット・ツールの制作及び全国配布（講演会、研修会、イベント時等）

「地域包括ケアの町」パンフレット 6700部（復興支援プロジェクトと共同）

財団紹介パンフレット23,000部

パートナーの章3000部

事業報告書 6,000部

②さわやか福祉財団交流総会フォーラムの実施

平成25年2月20日 KFCホール（東京） 第1部250名、第2部234名参加

③財団各種ホームページ、全国ボランティアネットワーク情報ホームページの管理運営、

その他広報活動。 （東京海上日動火災保険株式会社）

(3) 政策提言プロジェクト

①東日本大震災被災地復興支援のため、厚生労働省、国土交通省、復興庁をはじめとした関係省庁への政策提言、宮城県、岩手県への地域包括ケアの町づくりの具体的な課題についての情報収集と意見交換、さらに被災市町村等との政策協働および政策提言を実施した。

②厚生労働省老健局の調査研究事業「日常生活支援総合事業に関する調査」の委員として参加し、日常生活支援総合事業の仕組みにインフォーマルサービスが組み込まれ介護予防・日常生活支援総合事業のあり方を、一般社団法人シルバーサービス振興会と共に示した。

③厚生労働省社会・援護局の調査研究事業「共生型福祉施設に関する調査研究」に委員長、委員として参加し、「地域共生拠点づくりの手引き」、「共生型福祉施設の設置運営支援事業報告書」を作成し、岩手県釜石市、宮城県岩沼市で地域共生拠点づくりフォーラムを三菱UFJリサーチ&コンサルティングと共に開催した。

④公益財団法人公益法人協会と共同して、「非営利法人法研究会」を計 11 回開催し（他にワーキング部会 18 回）、非営利法人の考え方の整理を行いながら、「小規模法人」など非営利の新たな類型の検討や、あるべき公益法人制度改革への論点のまとめを行った。

⑤全国社会福祉協議会をはじめ高齢者支援にかかわる約 20 団体の連携で、フォーマルとインフォーマル等多様なサービスの普及に向けたフォーラムを開催した。高齢者の尊厳ある生活を支えるため課題と解決策について議論し、報告書にまとめて広く情報発信を行った。

（４） 渉外プロジェクト

当財団と理念を共有する関係外部団体と協働・連携し、高齢社会に必要な啓発・提言活動を推進した。まず、高齢社会NGO連携協議会として、内閣府と共催で「高齢社会フォーラム」を 2 回開催した。内閣府の新・高齢社会大綱に高連協提言が多く採用された。

また成年後見制度の取り組みでは、認知症者の急増と、専門家の不足と同時にNPO法人市民後見人の活動が評価された。厚生労働省老人福祉法第 32 条 2 項の新方針により、平成 23 年度より自治体が成年後見－市民後見人の養成指導を推進しているが、当財団主催「成年後見制度を担うNPO法人全国サミット」冊子を、最高裁判所の許可を得て全国の家庭裁判所に送付し、市民後見人理解の促進を図った。当財団が市民後見人を提言し、NPO法人実践活動が評価され、国の制度に組み込まれ、さらに全国で市民後見人が普及推進されている。

「収益事業」

1. 不動産賃貸事業

さわやか福祉財団が実施する公益目的事業が、より効果的かつ安定的に推進できるように、基礎財産として保有する不動産を賃貸し、その収益を活用した。